



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和3年6月29日(火)

日解時禁 令和3年6月29日(火)
午前8時30分以降

担当

静岡労働局 職業安定課
課長 加子 勝巳
地方労働市場情報官 森 好寿
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和3年5月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善が進んでいる。

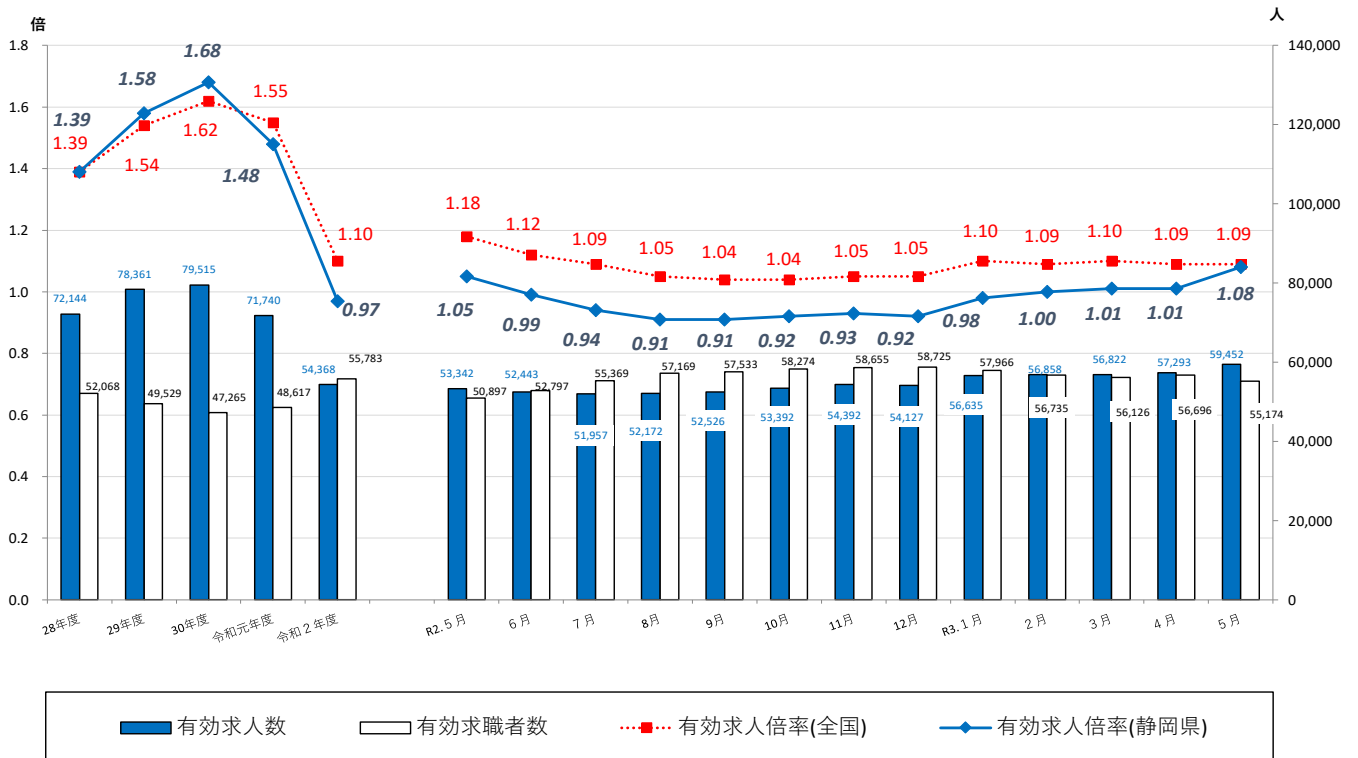
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率(季節調整値)は1.08倍となり、前月を0.07ポイント上回った。

4か月連続で1倍台となり、全国値(1.09倍)を2か月連続で下回った。

・有効求人数(季節調整値)は59,452人(前月比3.8%増)となり、2か月連続の増加となった。

・有効求職者数(季節調整値)は55,174人(前月比2.7%減)となり、2か月ぶりの減少となった。



	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
静岡県	1.39	1.58	1.68	1.48	0.97

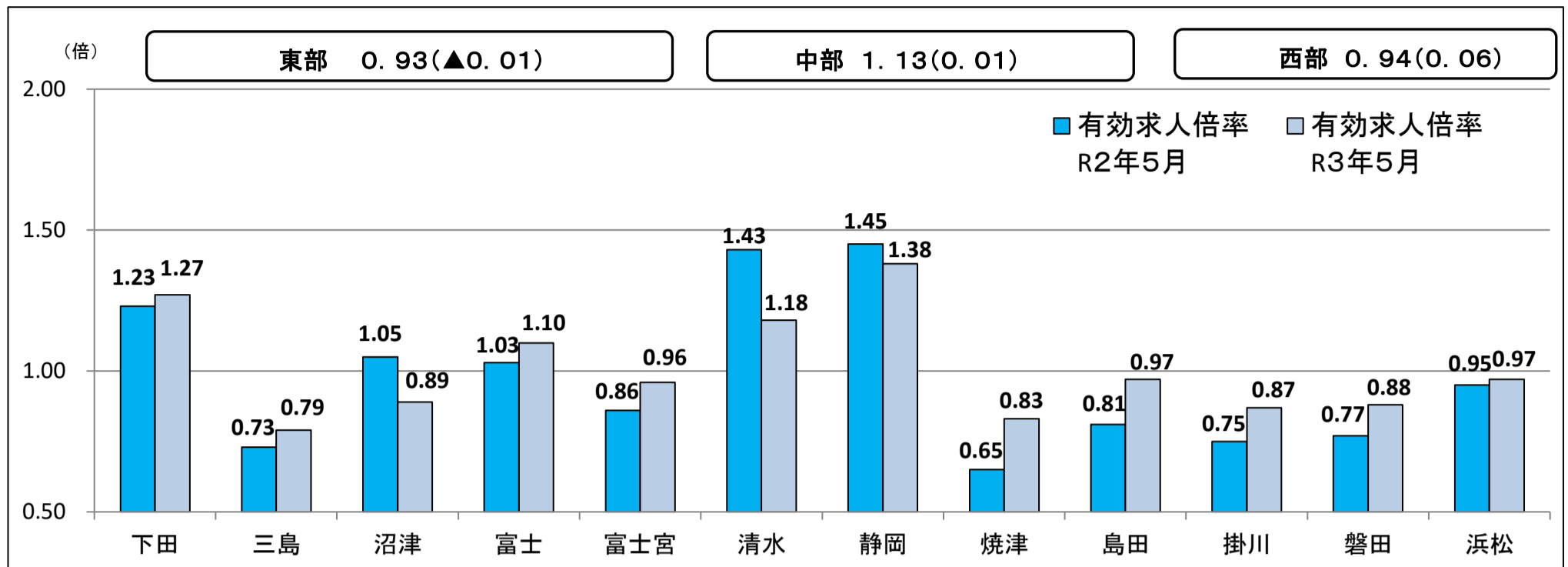
	R2.5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3.1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09
静岡県	1.05	0.99	0.94	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

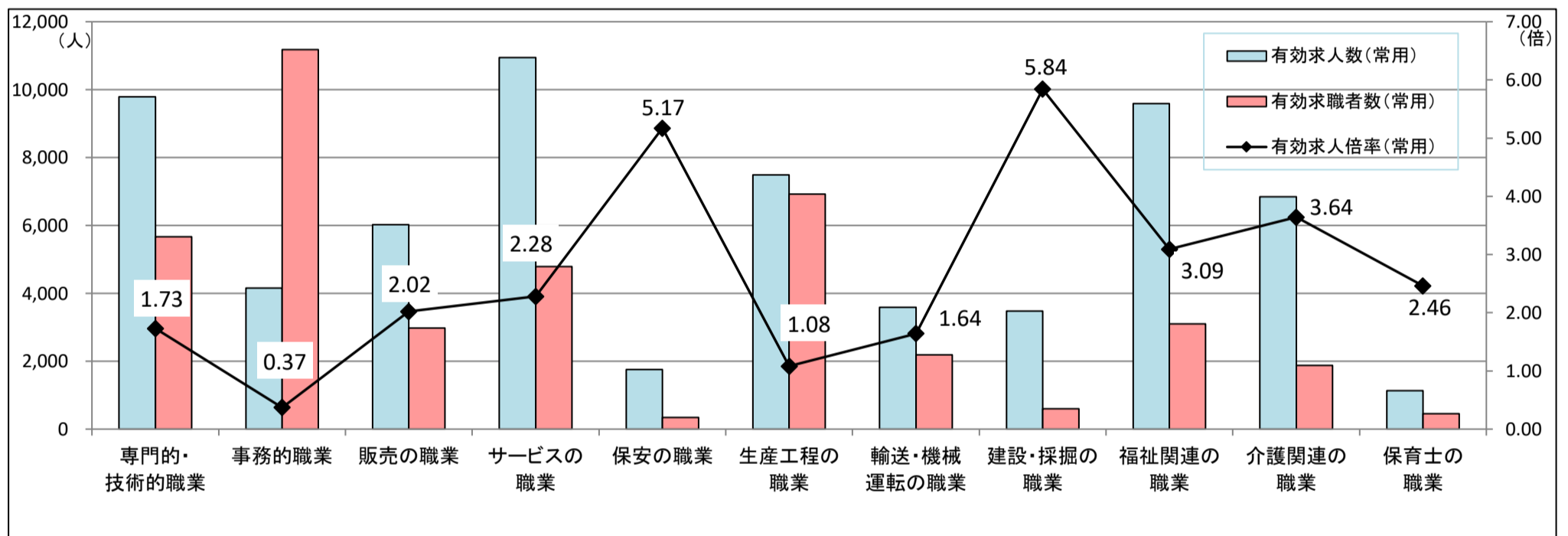
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部0.93倍、中部1.13倍、西部0.94倍となり、中部と西部で前年同月上回った。



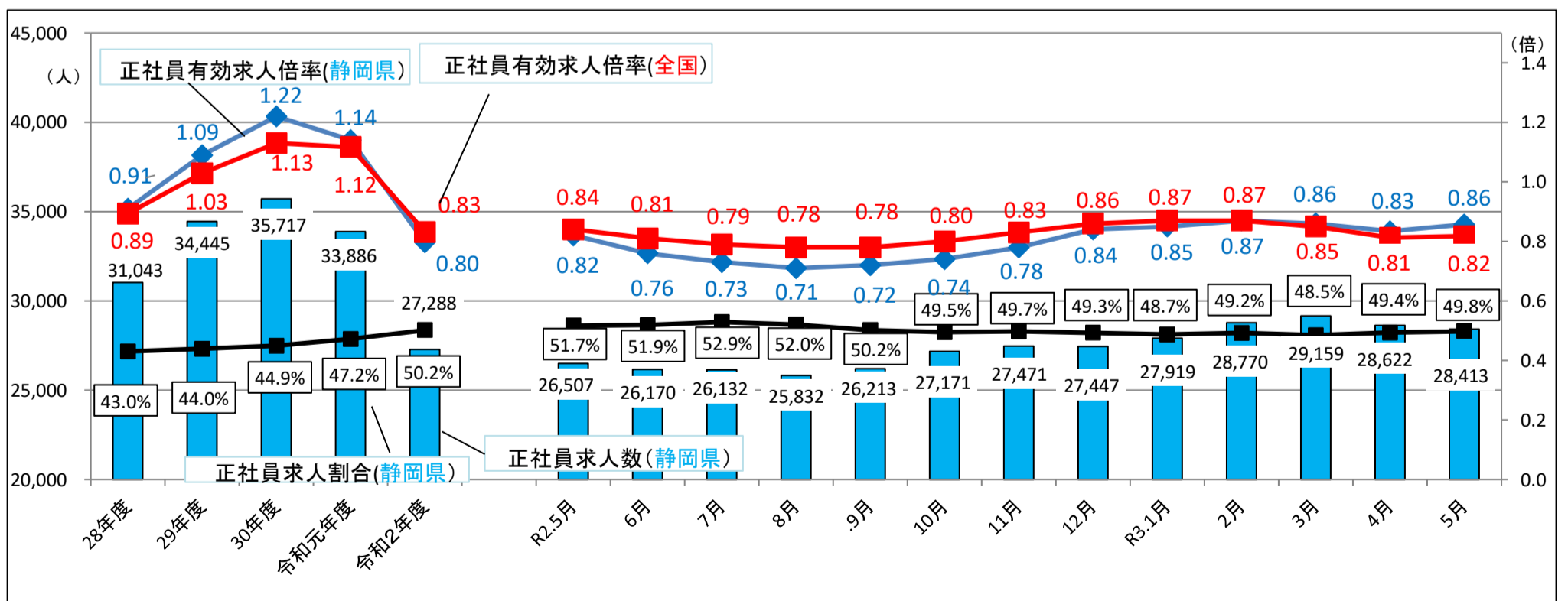
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が5.84倍、保安の職業が5.17倍、介護関連の職業が3.64倍と高くなっており、事務的職業は0.37倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.86倍となり、前年同月を0.03P上回り、全国値(0.82倍)を3か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、28,413人となり、前年同月を26か月ぶりに上回った。

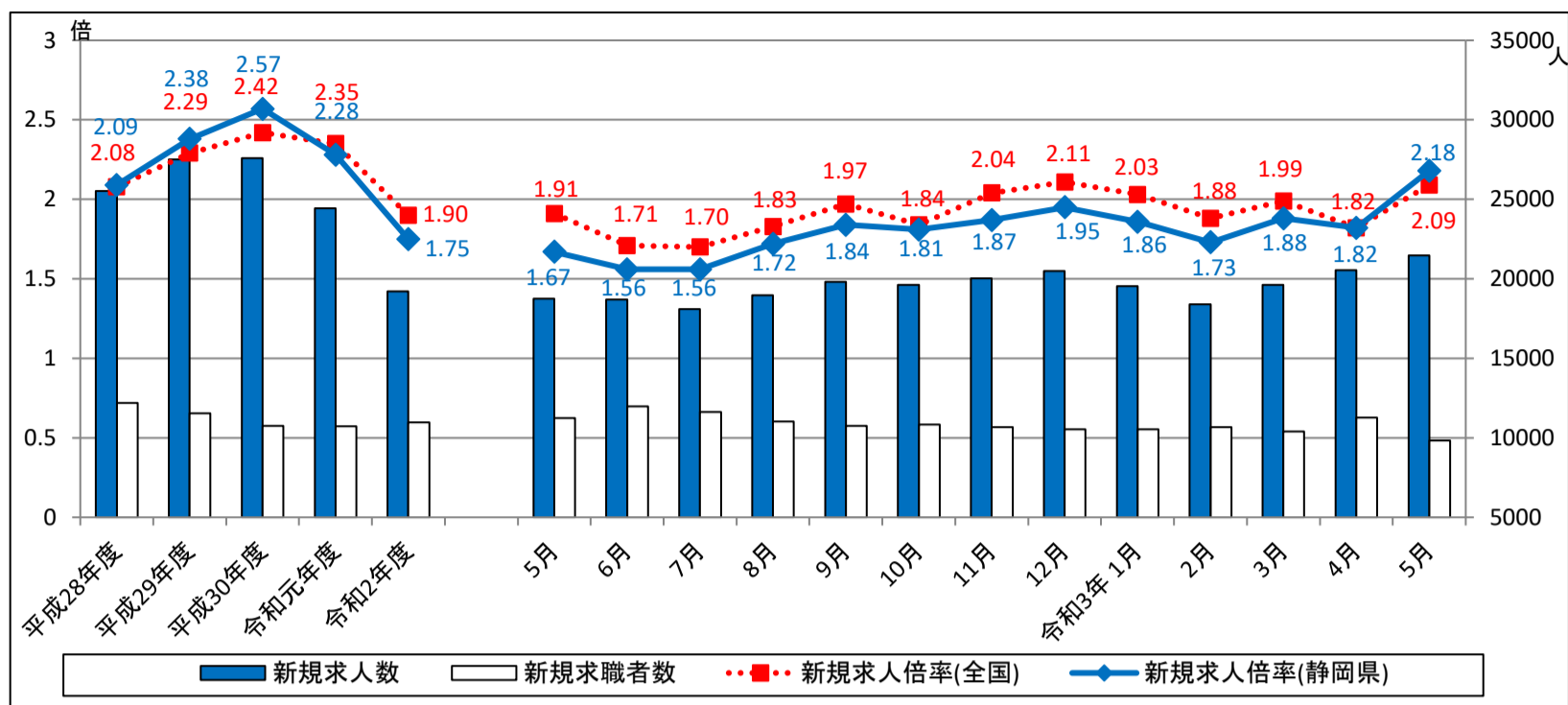


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人人数)参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.18倍となり、前月を0.36ポイント上回った。14か月ぶりに2倍台となり、全国値(2.09倍)を0.09ポイント上回った。

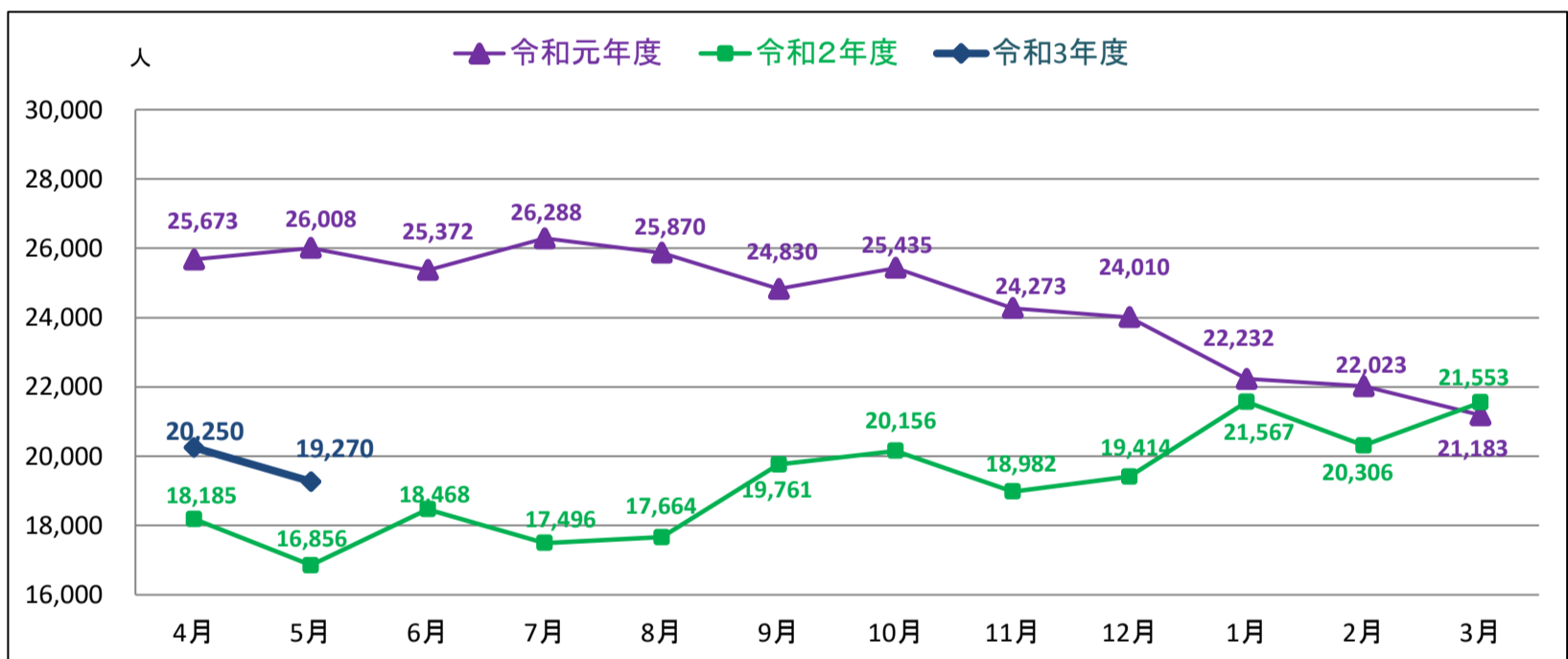


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

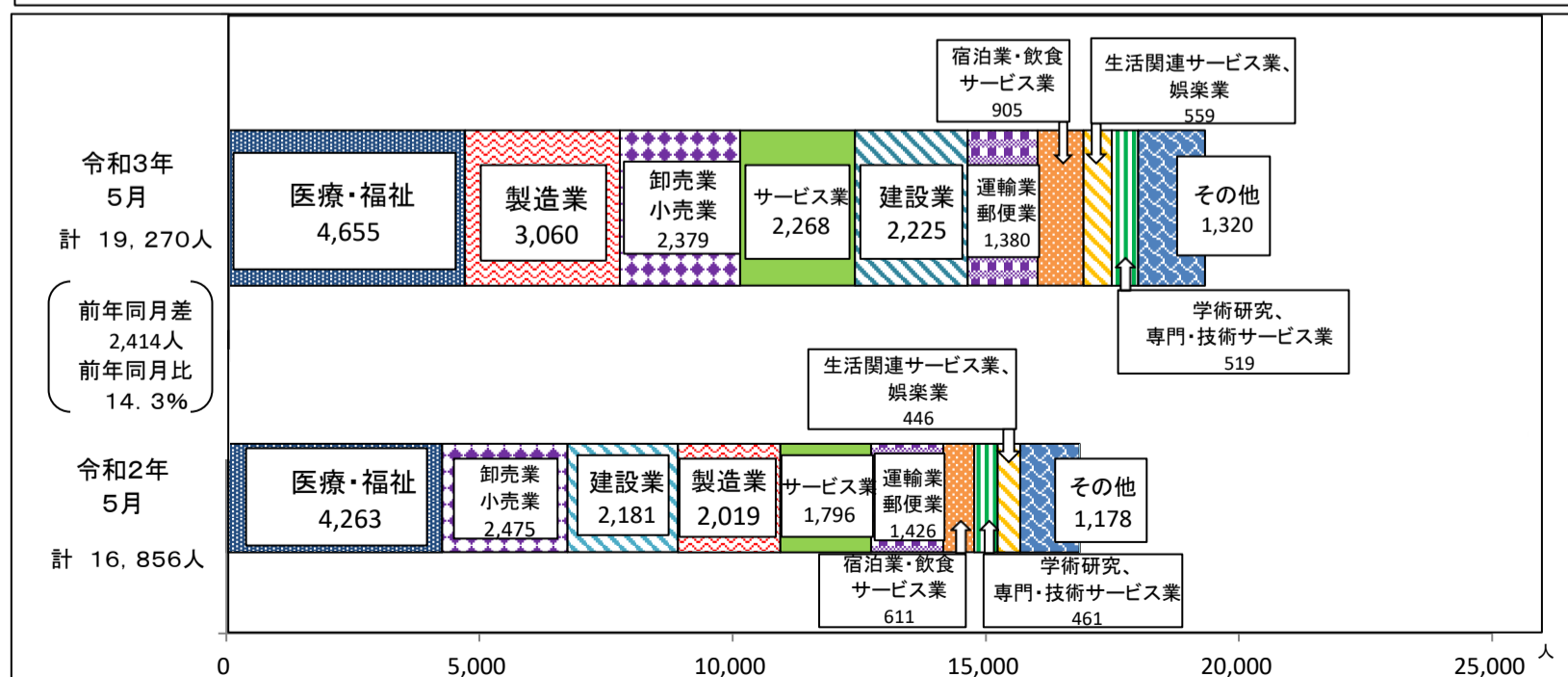
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、19,270人となり、前年同月比で14.3%増加した。うち一般求人数は12,479人となり、13.0%増加、パート求人数は6,791人となり、16.9%増加した。



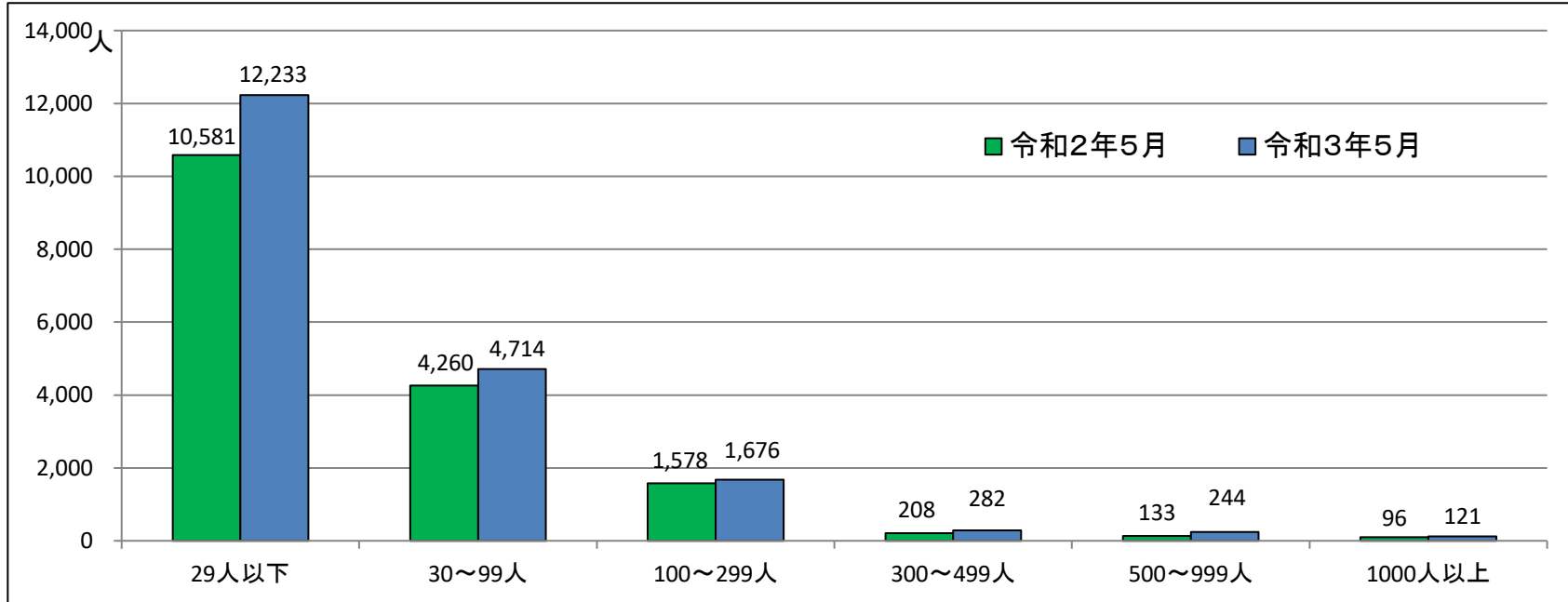
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加、運輸業、郵便業、卸売業、小売業で減少している。



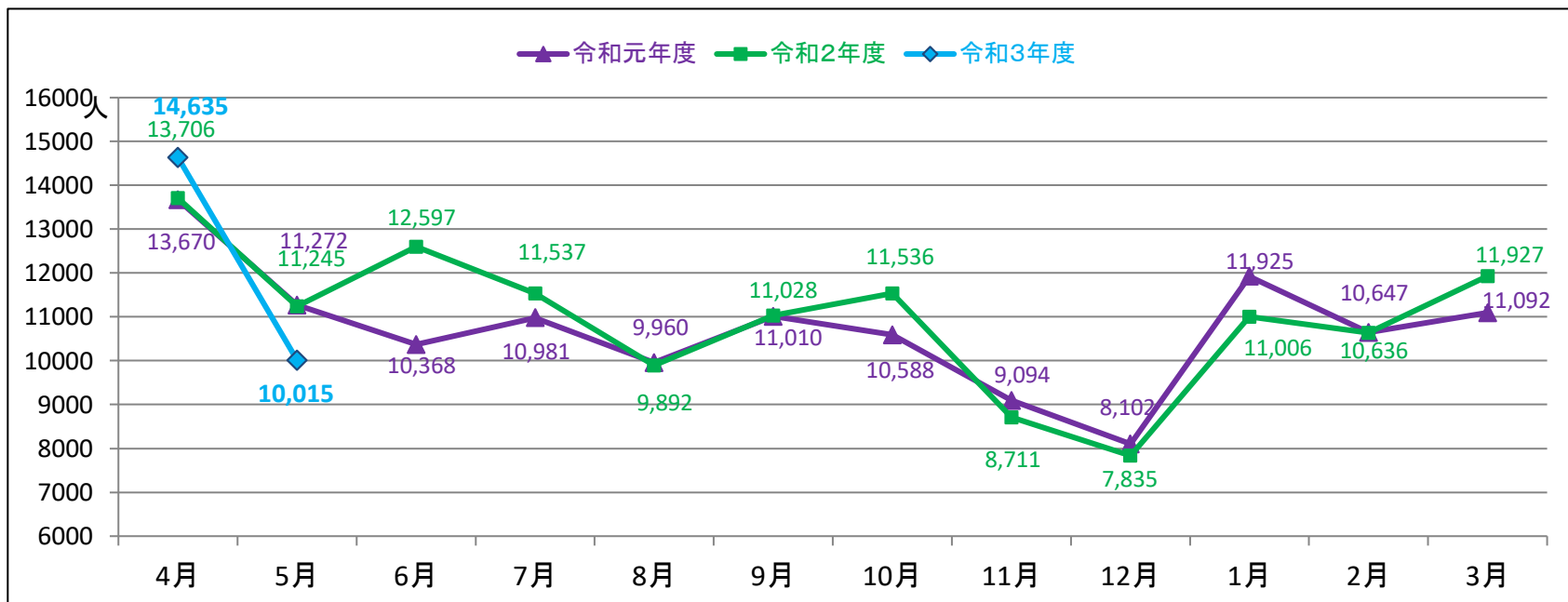
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、全ての規模で前年同月を上回った。



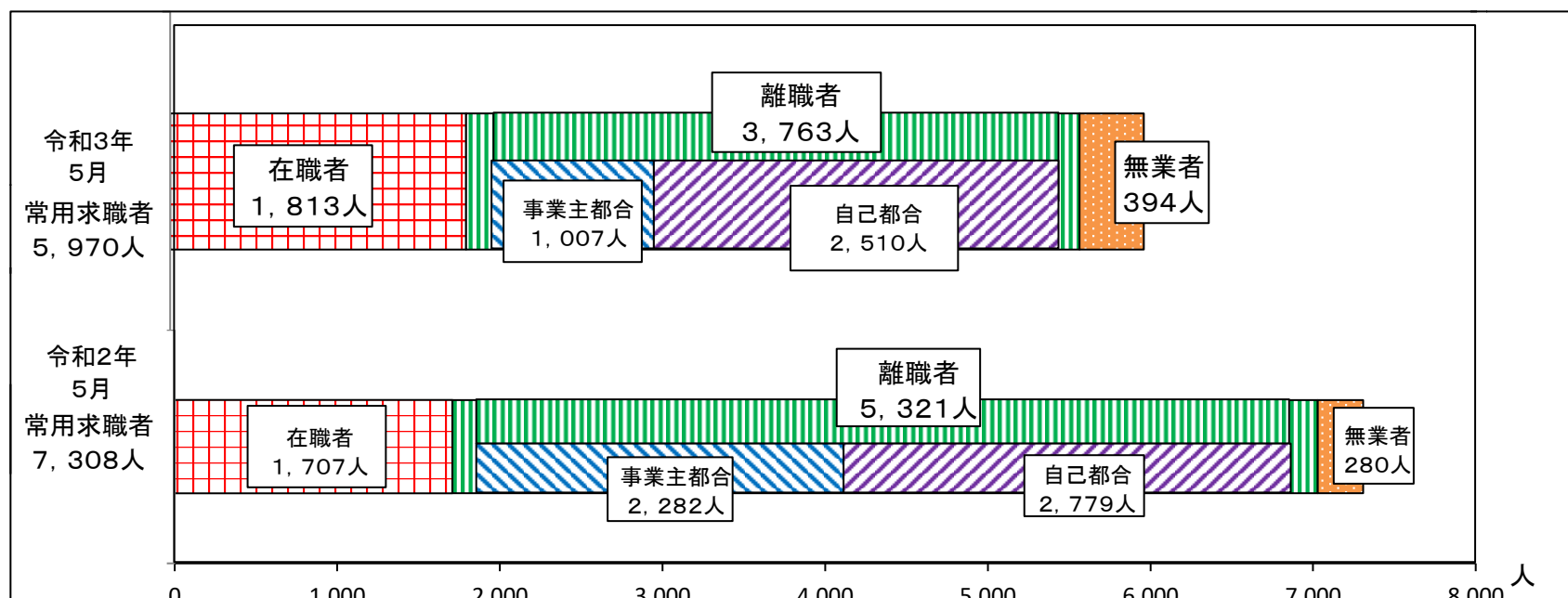
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,015人となり、前年同月を3か月ぶりに下回った。



10. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は6.2%の増加、離職者は29.3%の減少、事業主都合は55.9%の減少となった。

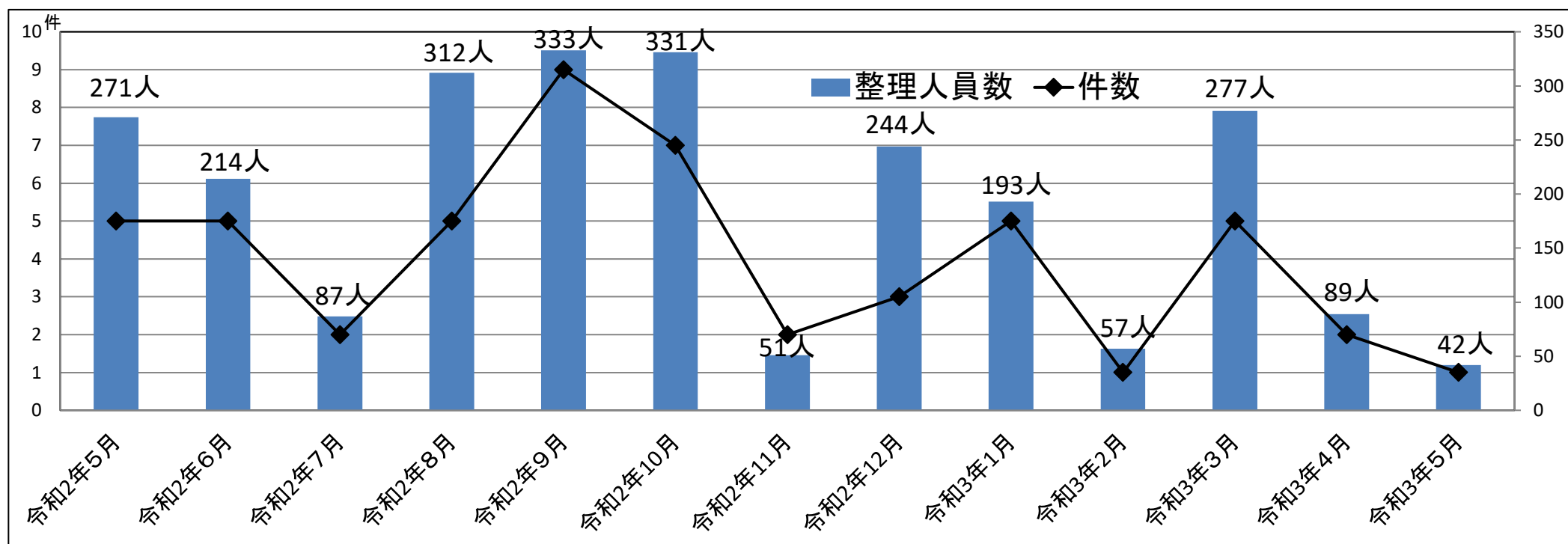


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、1件42人であった。

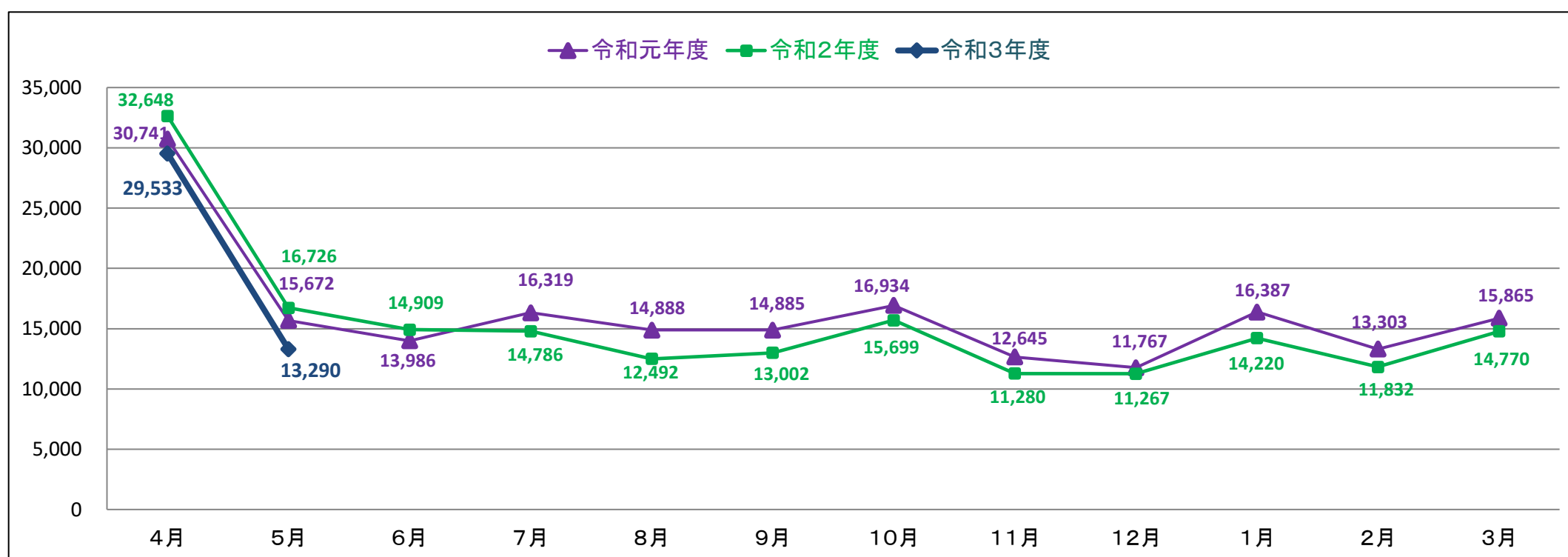


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

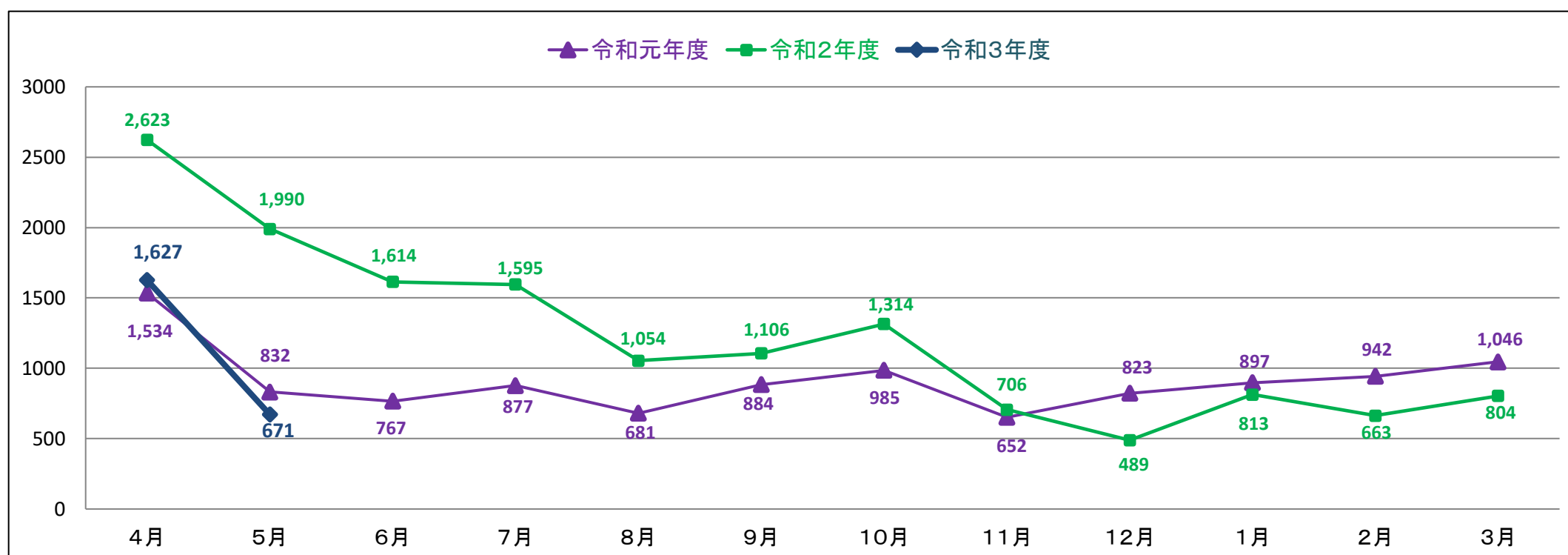
◎雇用保険資格喪失者数は13,290人で、前年同月を20.5%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

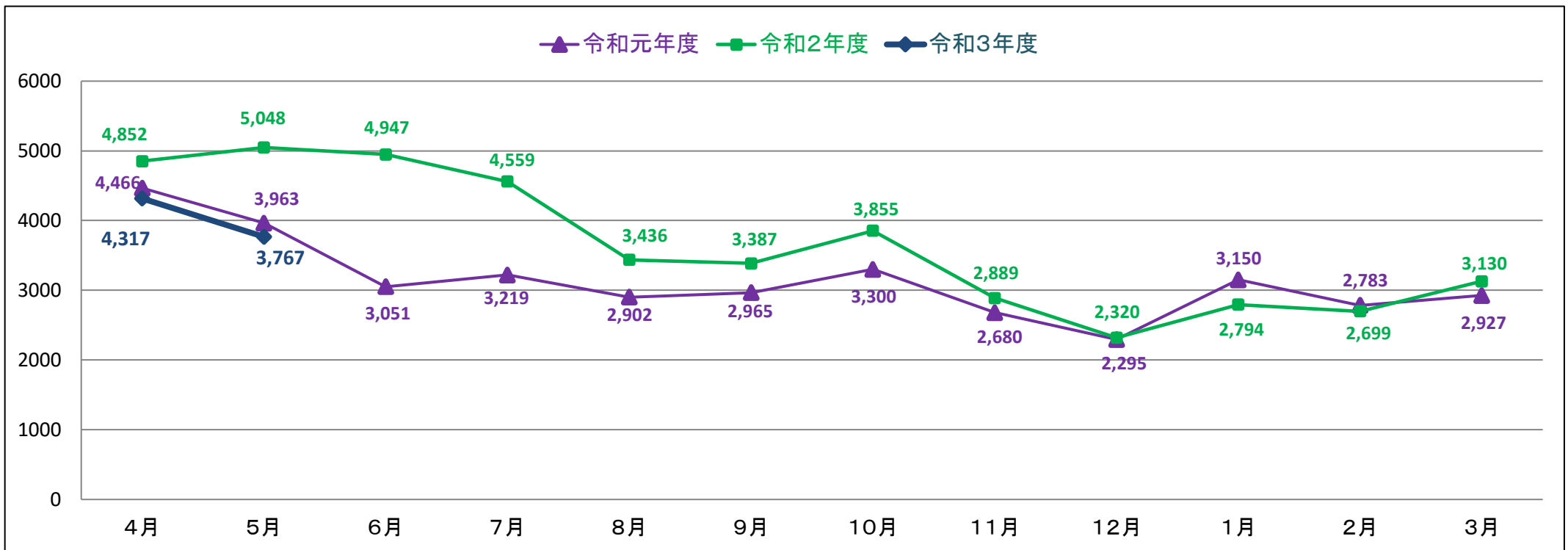
◎事業主都合による離職者数は671人で、前年同月を66.3%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

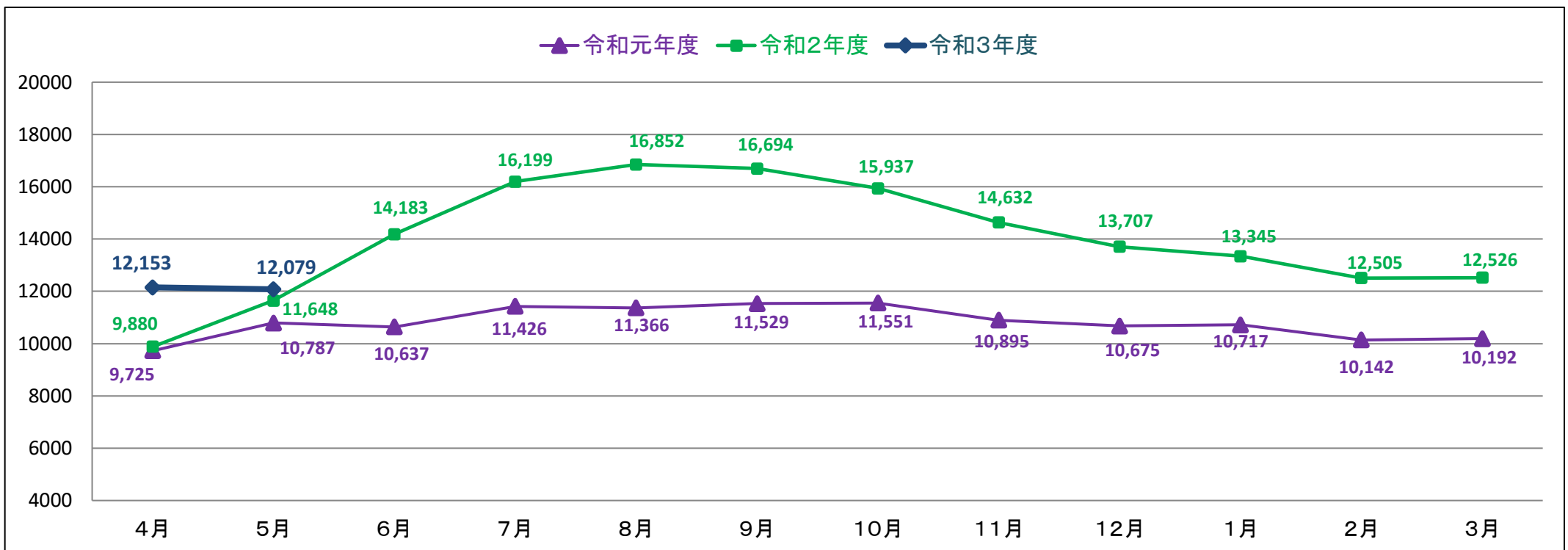
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,767人で、前年同月を25.4%下回った。



(4) 雇用保険受給実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,079人で、前年同月を3.7%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和3年4月～令和3年5月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(常用)	実績	127	514	628	384	258	268	687	439	310	301	411	1,140	5,467
充足件数(常用)	実績	120	412	620	372	248	304	774	384	279	282	343	1,167	5,305
雇用保険受給者の早期再就職件数※【令和2年4月分～令和3年3月分】	実績	199	1,053	1,778	979	510	900	1,956	1,434	820	916	1,398	3,263	15,206

◎ ※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和3年5月分)

項目		年 月			対 前 月 増 減 率 (差)	対前年同月 増 減 率 (差)	
		令 和 3 年 5 月	令 和 3 年 4 月	令 和 2 年 5 月			
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,015	14,635	11,245	▲ 31.6 %	▲ 10.9 %	
	うち 常用	9,967	14,575	11,146	▲ 31.6 %	▲ 10.6 %	
	2 月間有効求職者数	57,254	58,612	52,772	▲ 2.3 %	8.5 %	
	うち 常用	57,043	58,424	52,443	▲ 2.4 %	8.8 %	
	3 新規求人数	19,270	20,250	16,856	▲ 4.8 %	14.3 %	
	うち 常用	17,827	18,538	15,872	▲ 3.8 %	12.3 %	
	4 月間有効求人数	57,062	57,975	51,307	▲ 1.6 %	11.2 %	
	うち 常用	52,729	53,431	48,096	▲ 1.3 %	9.6 %	
	5 紹介件数	10,176	11,627	9,420	▲ 12.5 %	8.0 %	
	6 就職件数	2,668	3,225	1,998	▲ 17.3 %	33.5 %	
	7 充足数	2,572	3,138	1,915	▲ 18.0 %	34.3 %	
数	8 新規求人倍率 (3/1)	※ 2.18 倍	※ 1.82 倍	※ 1.67 倍	19.8 %	-	
		1.92 倍	1.38 倍	1.50 倍	39.1 %	0.42 p	
	9 有効求人倍率 (4/2)	※ 1.08 倍	※ 1.01 倍	※ 1.05 倍	6.9 %	-	
		1.00 倍	0.99 倍	0.97 倍	1.0 %	0.03 p	
		地域別	東部 (原数値)	0.93 倍	0.92 倍	0.94 倍	1.1 %
	中部 (原数値)		1.13 倍	1.14 倍	1.12 倍	▲ 0.9 %	0.01 p
西部 (原数値)	0.94 倍		0.92 倍	0.88 倍	2.2 %	0.06 p	
10 就職率 (6/1 × 100)	26.6 %	22.0 %	17.8 %	20.9 %	8.8 p		
11 充足率 (7/3 × 100)	13.3 %	15.5 %	11.4 %	▲ 14.2 %	1.9 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	5,993	8,310	7,376	▲ 27.9 %	▲ 18.8 %	
	うち 常用	5,970	8,290	7,308	▲ 28.0 %	▲ 18.3 %	
	13 月間有効求職者数	33,258	34,399	32,594	▲ 3.3 %	2.0 %	
	うち 常用	33,172	34,325	32,408	▲ 3.4 %	2.4 %	
	14 新規求人数	12,479	12,530	11,045	▲ 0.4 %	13.0 %	
	うち 常用	11,634	11,676	10,611	▲ 0.4 %	9.6 %	
	15 月間有効求人数	36,456	36,663	33,164	▲ 0.6 %	9.9 %	
	うち 常用	34,071	34,330	31,482	▲ 0.8 %	8.2 %	
	16 紹介件数	6,244	7,238	6,278	▲ 13.7 %	▲ 0.5 %	
	17 就職件数	1,350	1,658	1,109	▲ 18.6 %	21.7 %	
般	18 充足数	1,311	1,609	1,074	▲ 18.5 %	22.1 %	
	19 就職率 (17/12 × 100)	22.5 %	20.0 %	15.0 %	12.5 %	7.5 p	
20 充足率 (18/14 × 100)	10.5 %	12.8 %	9.7 %	▲ 18.0 %	0.8 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,022	6,325	3,869	▲ 36.4 %	4.0 %	
	うち 常用	3,997	6,285	3,838	▲ 36.4 %	4.1 %	
	22 月間有効求職者数	23,996	24,213	20,178	▲ 0.9 %	18.9 %	
	うち 常用	23,871	24,099	20,035	▲ 0.9 %	19.1 %	
	23 新規求人数	6,791	7,720	5,811	▲ 12.0 %	16.9 %	
	うち 常用	6,193	6,862	5,261	▲ 9.7 %	17.7 %	
	24 月間有効求人数	20,606	21,312	18,143	▲ 3.3 %	13.6 %	
	うち 常用	18,658	19,101	16,614	▲ 2.3 %	12.3 %	
	25 紹介件数	3,932	4,389	3,142	▲ 10.4 %	25.1 %	
	26 就職件数	1,318	1,567	889	▲ 15.9 %	48.3 %	
パートタイム	27 充足数	1,261	1,529	841	▲ 17.5 %	49.9 %	
	28 就職率 (26/21 × 100)	32.8 %	24.8 %	23.0 %	32.3 %	9.8 p	
	29 充足率 (27/23 × 100)	18.6 %	19.8 %	14.5 %	▲ 6.1 %	4.1 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和3年5月分)

		新規求人人数 (人)				(%)	
		令和3年5月		令和2年5月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	112	95	135	123	▲ 17.0	▲ 22.8
	D 建設業(06~08)	2,225	2,208	2,181	2,160	2.0	2.2
	E 製造業(09~32)	3,060	2,896	2,019	1,896	51.6	52.7
	09 食料品製造業	455	407	354	337	28.5	20.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	103	100	86	66	19.8	51.5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	148	148	135	133	9.6	11.3
	15 印刷・同関連業	59	55	28	28	110.7	96.4
	16 化学工業	105	96	56	50	87.5	92.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	163	157	115	109	41.7	44.0
	23 非鉄金属製造業	32	32	19	19	68.4	68.4
	24 金属製品製造業	280	277	162	157	72.8	76.4
	25 はん用機械器具製造業	290	240	219	211	32.4	13.7
	26 生産用機械器具製造業	244	242	146	146	67.1	65.8
	27 業務用機械器具製造業	55	55	69	68	▲ 20.3	▲ 19.1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	80	20	20	300.0	300.0
	29 電気機械器具製造業	166	162	99	96	67.7	68.8
	31 輸送用機械器具製造業	498	478	340	304	46.5	57.2
	G 情報通信業(37~41)	233	184	200	172	16.5	7.0
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,380	1,311	1,426	1,364	▲ 3.2	▲ 3.9
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,379	2,247	2,475	2,353	▲ 3.9	▲ 4.5
	50~55 卸売業	433	418	459	415	▲ 5.7	0.7
	56~61 小売業	1,946	1,829	2,016	1,938	▲ 3.5	▲ 5.6
	J 金融業,保険業(62~67)	105	101	111	93	▲ 5.4	8.6
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	190	179	164	154	15.9	16.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	519	449	461	443	12.6	1.4
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	905	852	611	488	48.1	74.6
	75 宿泊業	424	377	132	130	221.2	190.0
76 飲食店	433	427	463	342	▲ 6.5	24.9	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	559	520	446	410	25.3	26.8	
O 教育,学習支援業(81,82)	280	273	239	232	17.2	17.7	
P 医療,福祉(83~85)	4,655	4,604	4,263	4,188	9.2	9.9	
83 医療業	1,461	1,447	1,346	1,333	8.5	8.6	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,187	3,151	2,909	2,847	9.6	10.7	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,268	1,614	1,796	1,512	26.3	6.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	790	288	411	206	92.2	39.8	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	259	196	226	198	14.6	▲ 1.0	
合計	19,270	17,827	16,856	15,872	14.3	12.3	
事業所規模別	29人以下	12,233	11,428	10,581	10,011	15.6	14.2
	30~99人	4,714	4,425	4,260	4,061	10.7	9.0
	100~299人	1,676	1,432	1,578	1,401	6.2	2.2
	300~499人	282	233	208	188	35.6	23.9
	500~999人	244	190	133	126	83.5	50.8
	1000人以上	121	119	96	85	26.0	40.0

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.59	1.62	1.63	1.64	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.64	1.62	1.63	1.62	1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.57	1.55	1.60	1.55
令和2年	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.18	1.10
令和3年	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09									

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.44	1.46	1.50	1.51	1.55	1.55	1.55	1.58	1.60	1.61	1.62	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.64	1.64	1.66	1.69	1.72	1.73	1.72	1.70	1.65	1.66	1.65	1.67	1.68
令和元年	1.68	1.67	1.64	1.59	1.58	1.60	1.60	1.60	1.55	1.51	1.45	1.43	1.57	1.48
令和2年	1.37	1.27	1.21	1.14	1.05	0.99	0.94	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	1.04	0.97
令和3年	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08									

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.08倍)は、4か月連続で1倍台となり、全国値(1.09倍)を21か月連続で下回る(令和元年9月以降)

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部0.93倍、中部1.13倍、西部0.94倍

東部は3か月連続で1倍を下回った

中部は9か月連続で1倍を上回った

西部は13か月連続で1倍を下回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.18倍)は、前月を0.36ポイント上回る

新規求人数(19,270人)は、前年同月3か月連続の増加

産業別新規求人数は、「製造業」(3,060人)で前年同月比51.6%増加

「宿泊業、飲食サービス業」(905人)で前年同月比48.1%の増加

「サービス業」(2,268人)で前年同月比26.3%増加

新規求職者数(10,015人)は、前年同月3か月ぶりの減少

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(0.86倍)は、全国値(0.82倍)を3か月連続で上回った
14か月連続で1倍を下回った